

# 津田 博先生 ご略歴・研究業績

## 略 歴

### 出 生

1955年2月 香川県生まれ

### 学 歴

1974年4月 山梨大学工学部計算機科学科入学  
1979年3月 山梨大学工学部計算機科学科卒業  
2004年4月 大阪市立大学大学院創造都市研究科修士課程入学  
2006年3月 大阪市立大学大学院創造都市研究科修士課程修了  
2006年4月 摂南大学大学院経営情報学研究科博士後期課程入学  
2009年3月 摂南大学大学院経営情報学研究科博士後期課程修了

### 職 歴

1979年4月 ナショナル住宅産業株式会社（現パナソニックホームズ株式会社）（2002年9月まで）  
2003年2月 滋賀県草津商工会議所経営相談員（2004年5月まで）  
2004年6月 滋賀県総務部 IT 推進課副参事（2007年3月まで）  
2007年10月 福井県総務部情報政策課 CIO 補佐（2010年3月まで）  
2010年4月 近畿大学経営学部准教授  
2012年4月 近畿大学経営学部教授  
2012年10月 近畿大学経営学部経営学科長（2020年9月まで）  
2021年3月 近畿大学経営学部定年退職  
2021年4月 大阪経済法科大学経営学部教授（現在に至る）

### 著 書

1. 『ビジネス・キャリア検定試験標準テキスト経営情報システム（情報化企画）2級』中央職業能力開発協会，2007年11月（共著）
2. 『電子自治体実践ガイドブッカーIT 変革期の課題と対応策』日本加除出版株式会社，2014年7月（共著）
3. 『事例でわかる！ここまでできる！自治体の実践 RPA』学陽書房，2020年5月（編著）

### 論文（学会誌・紀要）

1. 「地方自治体の情報システム調達と情報セキュリティ」『日本セキュリティ・マネジメント学会誌』第20巻第3号，2006年12月（単著）
2. 「地方自治体の IT ガバナンスとシステム監査」『システム監査』第20巻第2号（システム監査学会），2007年3月（単著）
3. 「物流情報化の投資評価について」『日本物流学会誌』第15号，2007年5月（単著）
4. 「日本における組織の情報システム変遷～企業と行政～」『日本情報経営学会誌』第28巻第1号，2007年9月（共著）
5. 「自治体における公共工事調達と IT 調達の比較による政策的一考察」『経営情報研究』第16巻第1号（摂南大学経営情報学部論集），2008年8月（共著）
6. 「自治体情報システムの共同アウトソーシングに関する政策的一考察」『経営会計研究』第13号（日本経営会計学会誌），2010年3月（単著）
7. 「自治体の IT 調達コスト適正化に関する実証研究」『経営会計研究』第14号（日本経営会計学会誌），2011年3月（単著）
8. 「自治体の情報システムにおける外字処理のあり方」『生産管理』第18巻第1号（日本生産管理学会論文誌），2011年9月（単著）
9. 「自治体情報システムの共同アウトソーシングにおける経費分担に関する実証研究」『経営会計研究』第15号（日本経営会計学会誌），2011年10月（単著）
10. 「自治体のシステム共同化の成功要因に関する実証研究」『商経学叢』第58巻第2号（近畿大学商経学会），2011年12月（単著）

11. 「自治体の IT 投資を最適化する投資評価フレーム」『情報コミュニケーション学会誌』第7巻第2号, 2012年4月(単著)
12. 「自治体のシステム共同化に関する企画業務のシステム監査」『システム監査』第26巻第1号(システム監査学会), 2012年9月(単著)
13. 「地方自治体の IT 調達に関する SLA の実証研究」『商経学叢』経営学部開設10周年記念論文集(通巻169号)(近畿大学商経学会), 2013年12月
14. 「地方自治体の IT 調達における総合評価一般競争入札に関する実証研究」『日本情報経営学会誌』第35巻第3号, 2015年6月(単著)
15. 「『自治体クラウド』導入におけるパッケージソフトのカスタマイズの抑制」『経営実務研究』第12号(日本経営実務研究学会), 2017年12月
16. 「地方自治体における RPA の活用」『商経学叢』第66巻第1号(近畿大学商経学会), 2019年7月(単著)

#### 論文(商業誌)

1. 「(特別解説)自治体におけるクラウド化について」『月刊 LASDEC』通巻513号, 財団法人地方自治情報センター, 2013年12月(単著)
2. 「(論壇)個人番号カードの多目的利用の課題とその考察—自治体に対するアンケート結果から—」『住民行政の窓』通巻434号, 日本加除出版株式会社, 2016年11月(単著)
3. 「自治体 AI 政策の動向と論点」『月刊地方自治職員研修』通巻707号, 公職研, 2018年2月(単著)
4. 「自治体クラウド展開の課題と対策(1) 自治体クラウドの実態」『住民行政の窓』通巻452号, 日本加除出版株式会社, 2018年2月(共著)
5. 「自治体クラウド展開の課題と対策(2) パッケージソフトの状況と『自治体クラウド』の多様化」『住民行政の窓』通巻453号, 日本加除出版株式会社, 2018年3月(共著)
6. 「自治体クラウド展開の課題と対策(3) 職員視点の『自治体クラウド』」『住民行政の窓』通巻454号, 日本加除出版株式会社, 2018年4月(共著)
7. 「自治体クラウド展開の課題と対策(4) カスタマイズの抑制と機能要件の合意形成」『住民行政の窓』通巻455号, 日本加除出版株式会社, 2018年5月(共著)
8. 「自治体クラウド展開の課題と対策(5) データ移行」『住民行政の窓』通巻456号, 日本加除出版株式会社, 2018年6月(共著)
9. 「自治体クラウド展開の課題と対策(6) 運用効果」『住民行政の窓』通巻457号, 日本加除出版株式会社, 2018年7月(共著)
10. 「自治体クラウド展開の課題と対策(7) 失敗事例」『住民行政の窓』通巻458号, 日本加除出版株式会社, 2018年8月(共著)
11. 「自治体クラウド展開の課題と対策(8) 自治体クラウドと単独クラウド」『住民行政の窓』通巻459号, 日本加除出版株式会社, 2018年9月(共著)
12. 「自治体クラウド展開の課題と対策(9) 自治体クラウドのグルーピング」『住民行政の窓』通巻460号, 日本加除出版株式会社, 2018年10月(共著)
13. 「自治体クラウド展開の課題と対策(10) 自治体クラウドの再調達の事例紹介」『住民行政の窓』通巻461号, 日本加除出版株式会社, 2018年11月(共著)
14. 「自治体クラウド展開の課題と対策(11) おうみ自治体クラウド協議会の取組」『住民行政の窓』通巻462号, 日本加除出版株式会社, 2018年12月(共著)
15. 「自治体クラウド展開の課題と対策(12) J-LIS 自治体クラウド支援アドバイザー活動の事例(上)」『住民行政の窓』通巻464号, 日本加除出版株式会社, 2019年1月(共著)
16. 「自治体クラウド展開の課題と対策(13) J-LIS 自治体クラウド支援アドバイザー活動の事例(下)」『住民行政の窓』通巻465号, 日本加除出版株式会社, 2019年2月(共著)
17. 「自治体クラウド展開の課題と対策(14) 大阪府の取組」『住民行政の窓』通巻466号, 日本加除出版株式会社, 2019年3月(共著)
18. 「自治体クラウド展開の課題と対策(15) 山口県4市1町の取組」『住民行政の窓』通巻467号, 日本加除出版株式会社, 2019年4月(共著)
19. 「自治体クラウド展開の課題と対策(16) 奈良県による県南部・東部11村への支援」『住民行政の窓』通巻468号, 日本加除出版株式会社, 2019年5月(共著)
20. 「自治体クラウド展開の課題と対策(17) 愛知県豊橋市, 岡崎市の取組」『住民行政の窓』通巻469号,

- 日本加除出版株式会社，2019年6月（共著）
21. 「自治体クラウド展開の課題と対策⑱ J-LIS 自治体クラウド支援アドバイザーの現状」『住民行政の窓』通巻471号，日本加除出版株式会社，2019年8月（共著）
  22. 「自治体クラウド展開の課題と対策⑲ 群馬県前橋市，高崎市，伊勢崎市の取組（上）」『住民行政の窓』通巻472号，日本加除出版株式会社，2019年9月（共著）
  23. 「自治体クラウド展開の課題と対策⑳ 群馬県前橋市，伊勢崎市の取組（下）」『住民行政の窓』通巻473号，日本加除出版株式会社，2019年10月（共著）
  24. 「自治体クラウド展開の課題と対策㉑ 富山県の取組」『住民行政の窓』通巻475号，日本加除出版株式会社，2019年12月（共著）
  25. 「自治体クラウド展開の課題と対策㉒ 大規模システム障害の原因と対策（上）」『住民行政の窓』通巻483号，日本加除出版株式会社，2020年7月（単著）
  26. 「自治体クラウド展開の課題と対策㉓ 大規模システム障害の原因と対策（下）」『住民行政の窓』通巻485号，日本加除出版株式会社，2020年9月（単著）
  27. 「自治体クラウド展開の課題と対策㉔ 西いぶり広域連合の取組み」『住民行政の窓』通巻490号，日本加除出版株式会社，2021年1月（共著）
  28. 「自治体クラウド展開の課題と対策（最終回）システム共同化の変遷並びに新ステージに向けて」『住民行政の窓』通巻496号，日本加除出版株式会社，2021年7月（共著）

#### 講演・シンポジウム

1. 「地方自治体の情報システム調達と情報セキュリティ」第2回情報セキュリティ学際シンポジウム，2005年12月
2. 「自治体のシステム共同化に関するシステム監査」システム監査学会創立25周年記念第24回公開シンポジウム，2011年11月
3. 「多様化する自治体クラウドの取り組みと今後に向けて」都道府県 CIO フォーラム第9回春季会合，2012年2月
4. 「地方自治体の基幹システム再構築における SLA（サービスレベル・アグリメント）について」システム監査人協会 近畿支部第135回定例研究会報告，2012年9月
5. 「個人番号カードの多目的利用の課題と展望」システム監査人協会近畿支部第161回定例研究会報告，2016年9月
6. 「人口知能を活用した窓口業務の効率化」都市の未来を語る市長の会，日本都市センター，2018年6月
7. 「自治体における AI 活用の動きと今後の課題」いけだウォンパット塾，大阪府池田市，2019年8月
8. 「地方自治体における RPA の取り組み」システム監査人協会近畿支部第183回定例研究会報告，2020年1月

#### 社会活動

- |          |   |
|----------|---|
| 2004年4月  | 公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会能力開発委員会物流技術管理士専門委員会委員（現在に至る） |
| 2012年11月 | 東大阪市情報化施策推進に関する有識者会議委員（現在に至る）                     |
| 2015年11月 | 東大阪市特定個人情報保護評価点検委員会委員（現在に至る）                      |